

ソフト事業のみ
 ハード事業を含む

成果指標設定調書

【成果指標の設定】

成果指標設定年度 令和4年度 年度

市町村名	蕨市		
提案事業名	「さよなら私のクラマー」と「女子サッカー」応援による地域振興事業		
事業期間	令和4年度	～	令和4年度
事業の必要性、目的	<p>本市では、地域資源を生かしたにぎわいづくりや、優れた芸術・文化、人材等を活用・連携してまちづくりの推進を図る「ワクワクわらび！にぎわい創出プロジェクト」を市の最上位計画である「コンパクトシティ蕨」将来ビジョンの重点プロジェクトに掲げており、「わがまち蕨」を思う機会を創出し、市民一人ひとりがまちへの愛着を育み、住み続けたいと思えるようなまちづくりを推進している。</p> <p>一方、本市は20代の市民の転出入や、30代の転出が多い傾向にあるため、そうした世代がまちに愛着を抱き、定住をしたくなるようなまちづくりを進めていくことが重要であるが、毎年実施している市民意識調査においては、「あなたは、蕨市に「自分のまち」としての愛着を感じていますか。」との質問に対して、直近の調査では、「感じている」と回答した市民が69.5%と、過去5年間の平均値を下回る結果となっている。また、蕨市にずっと住み続けたいと思わない理由として「まちに魅力がない」という回答が近年1位と続いている。</p> <p>こうしたなか、市では、令和3年度から蕨市が舞台となる人気女子サッカー漫画「さよなら私のクラマー」と連携したプロジェクトの実施を通じて、まちを挙げてシティプロモーションを推進しており、その結果、昨年12月には国内外のアニメファンからの投票により、「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」の認定を受けたほか、作品の応援を通じてWEリーグとのつながりを構築することができた。こうした絶好の好機を捉えるとともに、これまでの盛り上がり継続・発展させていくため、製作委員会やWEリーグと連携し、「アニメツーリズムによる町おこし」と「スポーツを通じた地域振興」の2本柱を軸にした当事業を展開していくことで、更なるシティプロモーションの推進と地域振興を図り、若年層を中心としたまちへの愛着醸成と定住意識の向上につなげていく。</p>		
成果指標	(成果を検証する指標)		
	蕨市に「自分のまち」としての愛着を感じていると思う市民の割合		
	(成果検証の具体的な方法)		
	毎年実施している市民意識調査で把握		
	(上記の指標を設定した理由)		
	当事業の目的はシティプロモーションの推進と地域振興であり、取組の推進は、まちへの愛着醸成に資するものであるため。		
	(成果の目標値)		
現状値 (R3年12月現在)	69.50%	目標値 (R5年12月時点)	71% (過去5年間の平均値)
(施設建設等の場合)			
年間利用者数(目標)(人)		稼働率(目標)(%)	
住民への公表方法及び特記事項			

【成果指標と構成事業の関連性】

令和4年度 構成事業

構成事業名	概要・成果指標との関連性	事業費(千円)
① アニメツーリズムによる町おこし	アニメツーリズムの推進により、市内外から観光客を呼び込むとともに、市内事業者等のコラボグッズの開発支援などを通じて、にぎわいの創出やまちの活性化につなげる。	1,500
② スポーツ振興を通じた地域振興	作品と絡めたスポーツイベントを開催することで、女子サッカーの裾野を広げ、市内での将来的な女子サッカーチームの設立など、今後の新たなプロジェクトの展開につなげていく。更に、WEリーグ開幕による女子サッカー人気の高まりを一層後押しするとともに、「女子サッカー応援宣言・蕨」を市内外にアピールしていくことで、今後の連携促進や市のイメージアップを図る。	600
	合計	2,100

【成果指標の達成見込み】

目標達成のための具体的な方策	製作委員会やWEリーグと連携し、各事業を着実に推進する。更に、機会を捉えた積極的な事業展開や広報等に取り組んでいく。
成果指標の達成見込み	アンケートの数値には一定の誤差があるため、確実な上昇を見込むのは難しい面もあるが、上記事業の着実な実施により目標の達成は可能と考える。

(記入上の注意)

【成果指標の設定】

・住民への公表方法は具体的に記述すること

【成果指標と構成事業の関連性】

・提案事業を構成する各事業(構成事業)について次のとおり分類すること

「ハード」 施設建設等が中心の事業(ハード事業)。

「ソフト」 主に人的要素を活用した活動でハード事業以外の事業(ソフト事業)。

「間接補」 青年会議所、商工会議所・商工会、自治会、NPO等の公共的団体が実施する事業に対して市町村が補助金を交付するもの(間接補助事業)。

・事業費は補助金を要望する単年度の事業費のみ記入すること。また、間接補助事業の場合には、事業費の下に()書きで、市町村の負担額又は補助額を記入すること。